

ベネズエラ情勢（内政・外交：平成27年11月）

1 内政

（1）国会議員選挙をめぐる情勢

ア 4日～7日、欧州議会代表団3名が、ベネズエラを訪問し、野党指導者や人権NGO関係者等と、国会議員選挙、ベネズエラの政情及び人権の現状等について協議した。同代表団は、与党関係者との会合も希望したが、実現しなかった。

イ 5日、UNASUR外相会合は、ベネズエラ国会議員選挙へのミッション派遣について全会一致で承認した。

ウ 10日、アルマグロOAS事務総長は、ルセナ全国選挙評議会（CNE）委員長より、OAS選挙監視団を拒否する書簡を受領したことを受け、同委員長宛に、国会議員選挙の透明性と正当性が担保されないことを憂慮する書簡を送付した。

エ 11日、カベージョ国会議長は、アルマグロOAS事務総長は、野党の一味であり、選挙システムに干渉しようとしていると批判した。

オ 12日、ルセナ全国選挙評議会（CNE）委員長等は、国会議員選挙におけるUNASUR選挙立会団の受け入れ合意書に署名した。

カ 17日、全国選挙評議会（CNE）本部において、UNASUR選挙立会団の結成式典が開催され、レオネル・フェルナンデス団長（元ドミニカ共和国大統領）、サンペールUNASUR事務局長、パティーニョ・エクアドル外相、ロドリゲス・ベネズエラ外相、ラモス・ベネズエラ・ウルグアイ大使（UNASUR議長国）、ルセナCNE委員長等が出席した。

キ 18日、与党会派GPP及びMUD指導者等は、それぞれ、UNASUR選挙立会団と会談し、同立会団が起案した国会議員選挙結果受け入れ合意書を受領した。

ク 25日午後、ルイス・マヌエル・ディアスAD党グアリコ州ホセ・タデオ・モナガス市書記長が、同市アルタグラシア・デ・オリトゥコにおいて、選挙運動中にリリアン・ティントリ・ロベス大衆意志党党首夫人から数メートルの距離で射殺された。国際社会及び野党連合MUD関係者等が、相次いで同暗殺を非難する声明を発出した。

ケ 25日、野党連合MUD指導者等は、次期国会においてMUDが成立を目指す法案として、政治囚等に対する恩赦法案、物不足に対処する食糧等生産業界の再構築を目指すための土地収用禁止法案、物資供給計画法案、治安対策法案、犯罪者の処罰逃れに対処する司法システム改革法案、農業従事者への農地所有権譲渡法案、住宅ミッション裨益者への住居所有権譲渡法案等を想定している旨表明した。

コ 26日、欧州議会報道官は、12月3日～7日の予定で、ベネズエラ国会議員選挙に代表団を派遣する意向を再表明した。

サ 29日、ロドリゲス外相は、ツイッターにおいて、米国政府が、ベネズエラ極右とともに国会議員選挙の結果を受け入れない方向で外交ロビー活動を行っているとは非難するとともに、アルマグロOAS事務総長が、国際右派勢力とともに、反ベネズエラ政府運動を繰り広げていると批判した。

シ 29日、ルセナ全国選挙評議会（CNE）委員長は、CNEによる信任を得ることを条件として、一政党につき10名の国際選挙立会人を招待する旨表明し、CNEに対し12月5日までにリストを提出するように要請した。

ス 30日、パドリーノ国防大臣は、国会議員選挙日には、国軍兵士163,000名が

投票の安全確保にあたりと発表した。

セ 30日、マドゥーロ大統領は、与党が選挙に敗れた場合、国民とともに戦うべく街頭に繰り出すことを考慮していると発言した。

ソ 30日、ロペス大衆意志党党首の弁護人は、カラカス地裁に対して、同党首が国会議員選挙において投票できるように嘆願書を提出した。

タ 30日、エクセニUNASUR選挙立会団総調整官は、12月6日、選挙立会のため、約40名の専門家を10州（ミランダ州、アラグア州、カラボボ州、バルガス州、ララ州、ボリーバル州、モナガス州、ポルトウゲサ州、タチラ州、スリア州）に配置すると発表した。

チ 30日、キャメロン英首相、ラホイ・スペイン首相、ヤーグラン欧州評議会事務局長、ゴンサレス元スペイン首相、ラゴス元チリ大統領は、野党関係者への政治的迫害を拒絶し、選挙における透明性の確保の必要性を説くとともに、野党の選挙候補者の公職就任資格の剥奪やOAS及びEU等信頼のおける国際機関による選挙監視を拒否する全国選挙評議会（CNE）を非難する「ベネズエラは自由を求めている」と題した書簡に署名・公表した。

12月1日、ベネズエラ外務省は、同書簡を拒絶する意向を示した。

（2）スクレ州クマナ市創設500周年記念式典

27日、スクレ州クマナ市創設500周年記念式典が開催され、マドゥーロ大統領、アレサ副大統領、パドリーノ国防大臣、シリア・フローレス大統領夫人等が出席した。参加者からは、帝国批判が繰り広げられるとともに、国民と軍部の連帯が強調された。

（3）外務省人事異動

6日付官報第40783号大統領令第2090号により、アレハンドロ・フレミング北米担当外務次官が、北米・欧州担当外務次官として任命された。なお、カリスト・オルテガ前欧州担当外務次官はニューヨーク総領事に異動した。

2 外交

（1）対米関係

ア 米沿岸警備隊機による領空侵犯

8日、マドゥーロ大統領は、6日に米沿岸警備隊機がベネズエラ北西部領空を侵犯したとして批判した。また、10日、フレミング北米・欧州担当ベネズエラ外務次官は、マクリニー在ベネズエラ米臨時代理大使に対して、同領空侵犯に抗議する口上書を手交した。

17日、ケリー米南方軍司令官は、6日、米沿岸警備隊機がベネズエラ領空を侵犯したことを謝罪した。

イ 米国当局によるPDVSAへのスパイ活動発覚

18日、マドゥーロ大統領及びロドリゲス外相は、エドワード・スノーデンが公開した2011年3月付米国家安全保障局（NSA）の極秘文書で、米国が10年にわたりPDVSAの内部通信にアクセスする等スパイ活動を行っていたことが明らかになったとして、国際法を侵害してきた米国との関係を見直す旨表明し、外務省は、当地米大使館への抗議文書を公表した。19日、フレミング外務次官は、マクリニー駐ベネズエラ臨時代理大使に対し、NSAによるスパイ活動を抗議する口上書を手交した。

(2) 大統領夫人の甥2名の麻薬密売関与疑惑

ア 10日、シリア・フローレス大統領夫人の甥2人が、米国への800キロに及ぶ麻薬の密輸未遂容疑で米麻薬取締局によりハイチにおいて逮捕され、ニューヨークに移送された。両名は、今後、司法の裁きに付され、審理次第では、終身刑となる可能性がある。

イ 16日、カベージョ国会議長は、同2名の逮捕を、米国による「誘拐」であると非難した。

ウ 17日に予定されていた同2名に対するNY米連邦地裁における審理は、弁護人の要請により、12月2日に延期された。

(3) マドゥーロ大統領の石油・人権アピール外交

ア 9日～11日、マドゥーロ大統領（マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣、メネンデス企画大臣、デル・ピノ石油鉱業大臣、シリア・フローレス大統領夫人同行）及びロドリゲス外相がサウジアラビアのリヤドを訪れ、第4回南米・アラブ諸国首脳会議（ASSPA）及び関連会合に出席し、原油価格の安定やパレスチナの自決権の重要性を訴えた。

イ 12日、マドゥーロ大統領は、ベネズエラ政府の要請を受けジュネーブにおいて開催された国連人権理事会特別会議に出席し、ベネズエラの人権状況につき約40分間説明し、政府によるこれまでの司法や人権問題に関わる姿勢を擁護した。

ウ 23日、マドゥーロ大統領は、テヘランにおいて、第三回ガス輸出国フォーラム首脳会議に出席し、プーチン・ロシア大統領をはじめとした各国首脳と会談した（デル・ピノ石油鉱業大臣同行）。

エ 25日、マドゥーロ大統領は、当地において、シェイク・タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ・カタール首長と会談し、OPEC及び天然ガス輸出国フォーラムの枠組みにおける連携強化の重要性について確認するとともに、両国のエネルギー（天然資源価格保護等）、運輸、司法等の分野について協議した。

(4) プレCOP21

8日、ロドリゲス外相は、パリにおいて開催されたプレCOP21閣僚級会合に出席し、富裕国と貧困国の間では、温暖化ガス排出への責任の度合いが異なるとの見解を表明した。

(5) パリ無差別テロ

16日、ロドリゲス外相は、パリ無差別テロの犠牲者となったベネズエラ人3名の安否確認のためにパリを訪問した。17日、行方不明になっていたベネズエラ人の死亡が確認された。

(6) コロンビアとの関係

ア 5日付官報第40782号大統領令第2089号にて、スリア州グアヒラ市、マラ市、アルミランテ・パディージャ市における非常事態宣言が60日間延長された。

イ 13日付官報第40788号大統領令第2095～2098号にて、スリア州マチケス・デ・ペリハ市、ロサリオ・デ・ペリハ市、ヘスス・エンリケ・ロサーダ市、ラ・カニャダ・デ・ウルダネタ市、カタトゥンボ市、ヘスス・マリア・センプルン市、コロン市、アプーレ州パエス市、ロムロ・ガジェーゴス市、ペドロ・カメホ市の計10市における非常事態宣言が60日間延長された。

(7) 対ガイアナ関係

ア 19日、マドゥーロ大統領、アレサ副大統領及びロドリゲス外相は、国連事務総長によって派遣されたエセキボ地帯領有権問題対応使節団と会談し、国際仲裁官制度の再開の必要性を主張した。右会談は10月14日の国連視察団との会談に続くものである。なお、21日、グリーニッジ・ガイアナ外相は、ICJによる判決以外を受け入れるつもりはないとあらためて表明した。

イ 27日、ロドリゲス外相は、ニューヨーク国連本部において、潘基文国連事務総長により任命されたエセキボ領域問題担当スサナ・マルコラ国連官房長と会談し、ベネズエラが、1966年のジュネーブ協定に沿った解決策を支持することを伝えた。

(8) カリブ諸国との関係

1日、マドゥーロ大統領は、ALBA及びペトロカリベ諸国との外交関係強化のため、セントビンセントおよびグレナディーン諸島を訪問し、2日、ラルフ・ゴンザルベス首相とともに、ALBA銀行の融資による新国際空港の建設現場を視察した。

(9) 北朝鮮との関係

18日、外務省において、北朝鮮・ベネズエラ団結フォーラムが開催され、米国等の帝国との闘いにおける両国民の連帯を確認した。

(了)